

平成18年度 事務事業評価表

所属 05120000

地域振興部 産業経済課

事務事業	144801 農業オリエンテーリング事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1448	産業と調和のとれたまちづくり	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	区民のうち、小学生以下の子供のいる世帯（減少傾向）					
事務事業意図	農地を回りながら野菜を収穫することによって、都市農業の実態や大切さへの理解を深めている。					
事務事業手段	「昭和63年度開始」区内農家の協力を得て、子どもと一緒にオリエンテーリング形式で農地を回りながら野菜を収穫することによって、農業や農家とのふれあいを楽しみ、葛飾区における都市農業の実態や大切さを理解する。【募集方法】広報かつしかで告示し、往復はがきによる申込制 【実施時期】11月中の日曜又は祝日 【内容】午前9時半から午後1時半の間の2時間程度で、6農園をまわる。（行程5～6km） 【主な収穫物】ねぎ、やつがしら、春菊、大根、キャベツ、小松菜 【運営方法】JA東京スマイルとの共催（会場設営、農地選定等はJA東京スマイルに委託）					
根拠法令	なし					
現状と課題	この事業を始めた頃は、野菜の収穫ができる農地が多かったが、農地の宅地化の進展に伴い、収穫して回る農地が限られてきている。 <課題> (1)農地の減少に伴い、開催地が水元地域に限られてしまう。 (2)天候不順等で野菜が不作の年は、畑の選択に苦慮する。					
成果・活動指標	成果指標1：参加家族数 目標：120家族の参加 活動指標1：申し込み数 目標：120家族 活動指標2：協力農家数 目標：3農家の協力					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [世帯]	予定	120.00	120.00		
		実績	90.00			
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [世帯]	予定	120.00	120.00		
		実績	90.00			
		単位コスト	25.49			
	活動指標2 [戸]	予定	6.00	3.00		
		実績	6.00			
単位コスト		382.33				
トータルコスト (千円)	予定		2,374			
	実績	2,294				
総合評価	改善。親子で参加し、農地や農作物と触れ合うことで、都市農業への理解を深めることや、食物の大切さを学ぶ機会にもなるので、多くの子どもたちが参加できる様に、学校行事との調整図り、開催日を設定するよう工夫する。					
事業評価	事業の必要性	はい。定員を超える応募があることと、農作物に直接触れる機会を提供でき、葛飾産野菜の需要にもつながる事業として必要である。				
	民間活用	実施可能。一部民間活用は可能。				
	成果向上余地	どちらとも言えない。農家が減少している中で、実施農園を拡大することは難しいが、事業の開催日を工夫して、参加者を増やす余地はある。				
	経費削減余地	ない。委託内容の見直しをしてコストの削減を図っている。参加者には収穫野菜に相当する自己負担を徴収しているため、これ以上の削減の余地はない。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05120000

事務事業 144801

地域振興部 産業経済課

農業オリエンテーリング事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		2,194		
	直接費	事業費	(6)		454		
	職員人件費	人件費	(7)		1,740		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.20		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.20		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		180		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		180			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		2,374			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	2,114			
	直接費	事業費	(25)	454			
	職員人件費	人件費	(26)	1,660			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.20			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.20			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	180			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	180				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	2,294				

平成18年度 事務事業評価表

所属 05120000
地域振興部 産業経済課

事務事業	144802 農業委員会運営					
	事業区分	経常事業	施策体系	1448	産業と調和のとれたまちづくり	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	農家戸数（平成17年度 区内農家数：228農家） 農業委員（18名）					
事務事業意図	農地が保全され、農業生産力が向上している。委員会会議が良好な運営のもと、議案に対しスムーズな意見交換を行い、正確な判断を行っている。					
事務事業手段	<p>「昭和26年度開始」「農業委員会等に関する法律」に基づく行政委員会で、農地法等の法令に定められた事務を行うほか、農業者の意見・要望等を集約し、施策に反映させる農政活動を行う。</p> <p>【農業委員数・任期】<17年7月19日まで>...18名（定数19名） <17年7月20以降>...定数12名、任期3年間</p> <p>【運営】原則として毎月20日に定例委員会を開催（年12回）し、農地の権利移動の許可、意見の公表、建議及び諮問に対する答申など行っている。</p>					
根拠法令	農業委員会等に関する法律、農地法、葛飾区農業委員会の選挙による委員の定数条例					
現状と課題	昭和40年には、農家戸数1013戸、農地面積632haだったものが平成17年には農家戸数228戸、農地面積48haに減少するなど、農地に隣接する市街地区域の急激な宅地化に伴い、年々農家・農地が減少している。また、農地周辺の住環境との相隣問題が発生し、農業活動に支障が生じている。					
成果・活動指標	<p>成果指標1：農地の適正管理についての指導件数 目標：10件</p> <p>活動指標1：委員会開催数 目標：12回開催</p>					
目標達成状況	成果指標1 [件]	予定	10.00	10.00		
		実績	17.00			
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [回]	予定	12.00	12.00		
		実績	12.00			
		単位数	784.33			
	活動指標2 []	予定				
		実績				
		単位数				
トータルコスト (千円)	予定		8,957			
	実績	9,412				
総合評価	継続。平成16年度に「葛飾区農業委員会の委員の定数等に関する条例」を改正し、改正後の法や条例に基づき事務を継続する。					
事業評価	事業の必要性	はい。農地の適正管理については、公益性・公平性を強く求められているため、農業委員会の運営は区が主体となって実施すべきである。				
	民間活用	実施困難。「農業委員会等に関する法律」に基づく行政委員会で、農地法等の法令に定められた事務を行うため。				
	成果向上余地	いいえ。法に定められた事務を司っているため、成果の向上は特にない。				
	経費削減余地	いいえ。16年度に農業委員の定数の見直しを行っているため、農業委員会事務経費のコスト削減についての余地は無い。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05120000

事務事業 144802

地域振興部 産業経済課

農業委員会運営

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		647		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		3		
		一般財源	(5)		7,947		
	直接費	事業費	(6)		5,117		
	職員人件費	人件費	(7)		3,480		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.40		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.40		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		360		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		360		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		8,957		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	1,172			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	7,880			
	直接費	事業費	(25)	5,732			
	職員人件費	人件費	(26)	3,320			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.40			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.40			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	360			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	360			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	9,412			

平成18年度

事務事業評価表

所属 05120000

地域振興部 産業経済課

事務事業	144803 生産緑地保全整備事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1448	産業と調和のとれたまちづくり	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区内農業者（平成17年度 区内農家数：228農家）					
事務事業意図	生産緑地が適正に保全され、近隣の生活環境との調和が図られている。					
事務事業手段	平成14年度開始。東京都の補助事業を活用して、生産緑地内農地の整備を行う営農集団に対し、土砂の流出や土ぼこりの防止などの近隣環境との調和を図る整備について、経費の一部を助成する。申請手続きは、JA東京スマイル葛飾支店が、生産緑地保全整備を行う営農者を調査し、区に対し申請する。 助成基準：東京都の生産緑地保全整備事業に採択された事業に対し、助成する。 助成内訳：東京都（事業費総額の4分の3・国の補助含む） 葛飾区（事業費総額の8分の1）					
根拠法令	都市農業支援総合対策・都生産緑地保全整備・区生産緑地保全整備（各事業実施要綱）					
現状と課題	生産緑地は、本来の機能のほかに、緑と潤いを提供する緑地空間や自然環境の保全等、豊かな街づくりを進める上で極めて重要な機能を有している。今後も一層その重要性は増す傾向にある。一方、雨などにより農地からの土砂の流出や風による土埃など、近隣の住環境に十分配慮し良好な都市環境の保全が課題となっている。					
成果・活動指標	（平成17年度の申請は無し） 成果指標1：生産緑地面積（ha） 活動指標1：整備工事箇所数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [ha]	予定	30.00	30.00		
		実績	31.00			
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [箇所]	予定	0.00	0.00		
		実績	0.00			
		単位数				
	活動指標2 []	予定				
		実績				
単位数						
トータルコスト (千円)	予定		17,760			
	実績	0				
総合評価	継続。東京都の補助金を活用して、生産緑地の多様な整備を図っていく必要がある。					
事業評価	事業の必要性	はい。都市環境を維持するために、生産緑地の保全整備に要する経費への補助事業として必要である。				
	民間活用	実施困難。東京都の生産緑地保全整備事業に申請をし、採択された事業の助成のため。				
	成果向上余地	はい。都の補助金を活用して必要な工事を行い、より一層生産力地の保全に効果を上げる余地がある。				
	経費削減余地	いいえ。保全整備箇所を精査し、採択された事業に工事を行っているため、コストを下げる余地は無い。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05120000

事務事業 144803

地域振興部 産業経済課

生産緑地保全整備事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		14,400		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		3,270		
	直接費	事業費	(6)		16,800		
	職員人件費	人件費	(7)		870		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.10		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		90		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			90		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			17,760		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	0			
	直接費	事業費	(25)	0			
	職員人件費	人件費	(26)	0			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.00			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.00			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	0			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		0			
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		0				

平成18年度

事務事業評価表

所属 05120000

地域振興部 産業経済課

事務事業	144805 大店立地法事務					
	事業区分	経常事業	施策体系	1448	産業と調和のとれたまちづくり	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区内に出店する大規模小売店舗					
事務事業意図	大規模小売店舗の立地に関し、周辺地域の生活環境の保持のため、設置者によりその施設の配置や運営方法について適正な配慮がなされている。					
事務事業手段	「平成12年度開始」区内に出店する大規模小売店舗との事前相談の際に区条例等の指導、関係部署の案内。新設・変更の届出後の都への意見の申出。また、その際の実見を集約検討するために「葛飾区大規模小売店舗の出店に関する検討委員会」を開催する。					
根拠法令	大規模小売店舗立地法・同施行規則、東京都同立地法の運用、葛飾区特定商業施設の要綱					
現状と課題	大規模小売店舗立地法は、平成12年度から、交通や騒音等の大型店周辺の生活環境保持という社会的要請へと立法趣旨の転換を行った。本区においては、大規模工場撤退に伴う用地取得の容易さや利便性を求める消費需要などから大規模小売店舗の新設等が今後も続くと思われる。また、商店街に及ぼす影響など法のあり方の検討などが課題である。					
成果・活動指標	成果指標1：法・要綱にもとづく新設・変更の届出処理件数 目標：5件 活動指標1：法・要綱にもとづく新設・変更の届出件数 目標：5件					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [件]	予定	5.00	5.00		
		実績	5.00			
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [件]	予定	5.00	5.00		
		実績	5.00			
		単位数	552.00			
	活動指標2 []	予定				
		実績				
単位数						
トータルコスト (千円)	予定		1,920			
	実績	2,760				
総合評価	継続。交通・騒音などの生活環境上の問題に対処し、住みよいまちを形成することに貢献することに効果があるため、継続すべきである。					
事業評価	事業の必要性	はい。法及び都の要綱において地方自治体の意見表明が定められていることと、出店により周辺地域の環境に及ぼす影響が大きいことから、区が事業主体となって実施すべき事務である。				
	民間活用	実施困難。法及び都の要綱による事務のため。				
	成果向上余地	いいえ。法及び都の要綱において定められた事務を行っているため。				
	経費削減余地	いいえ。法及び都の要綱に基づき行うことが定められており、事業経費の内容は人件費であるためコスト削減の余地はない。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05120000

事務事業 144805

地域振興部 産業経済課

大店立地法事務

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		1,740		
	直接費	事業費	(6)		0		
	職員人件費	人件費	(7)		1,740		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.20		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.20		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		180		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		180			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		1,920			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	2,490			
	直接費	事業費	(25)	0			
	職員人件費	人件費	(26)	2,490			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.30			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.30			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	270			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	270				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	2,760				

平成18年度 事務事業評価表

所属 05140000

地域振興部 商工振興課

事務事業	144804 中心市街地活性化推進事業（TMO事業）（協会事業）					
	事業区分	経常事業	施策体系	1448	産業と調和のとれたまちづくり	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	特定中心市街地活性化対象地域内の事業者及び商店街（商店街数16）					
事務事業意図	中心市街地が整備され、商業が活性化し、多くの人で賑わっている。					
事務事業手段	平成10年度開始。区は、中心市街地活性化基本計画を策定し、その計画に基づきハード面での整備を行う。都市計画道路・公園等の整備、JR高架下南北道路の拡張、金町駅南口市街地再開発事業など。またTMOである（財）葛飾区地域振興協会は、TMO推進協議会を開催しながら、カラー舗装、商店街組織によるポイントカード事業を支援するなど商業の活性化のための事業を行う。地域振興協会の解散により、平成18年4月から東京商工会議所がTMO主体となり、区が経費を助成する。					
根拠法令	中心市街地の活性化に関する法律					
現状と課題	平成10年度に中心市街地活性化基本計画及びTMO構想を策定し、金町駅周辺地区の整備、商業活性化の事業を行ってきた。現在この地域では、三菱製紙工場跡地の開発や金町六丁目再開発などの大型事業を控え、今後の商業環境の変化が予想される。平成18年6月に法が改正された。（8月22日施行）					
成果・活動指標	成果指標1 ポイントカード導入商店数 目標：21年度までに115 活動指標1 TMO構想実施延べ事業数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [店]	予定	110.00	112.00		
		実績	108.00			
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [事業]	予定	9.00	10.00		
		実績	9.00			
		単位数	253.89			
	活動指標2 []	予定				
		実績				
単位数						
トータルコスト (千円)	予定		3,123			
	実績	2,285				
総合評価	再構築。中心市街地活性化法の改正により、TMOがどのようになり、金町地区の商業振興等をどのように支援していけるかが未定なため、現在とは異なる形での事業の組み立てとなる。					
事務事業評価	事業の必要性	はい。現在のTMOはなくなっても、この地区内外で新宿六丁目の大型開発、金町駅南口再開発、駅東側南北道路事業などが控え、今後まちの様相も変化する時期なので、商業振興や魅力あるまちづくりに力を注ぐために区が支援する必要がある。				
	民間活用	実施困難。TMO主体である東京商工会議所が行う事業に対する補助金の支出であるため。				
	成果向上余地	どちらとも言えない。TMOが行う事業に対する助成は、商業振興等のうちのごく一部分のものであり一定の成果は上げているが、商業を取り巻く厳しい状況の中で大きな効果を上げることは難しい。				
	経費削減余地	あまりない。経費は、臨時的なものを除くとポイントカードPRの助成と推進協議会の経費であり必要最低限のものと思われる。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05140000

事務事業 144804

地域振興部 商工振興課

中心市街地活性化推進事業（TMO事業）（協会事業）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		3,033		
	直接費	事業費	(6)		1,682		
	職員人件費	人件費	(7)		870		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.10		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10		
	調整額	間接費	(12)		481		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		90		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		90		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		3,123		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	2,285			
	直接費	事業費	(25)	625			
	職員人件費	人件費	(26)	0			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.00			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.00			
	調整額	間接費	(31)	1,660			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	0			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	0			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	2,285			

平成18年度 事務事業評価表

所属 05140000
地域振興部 商工振興課

事務事業	144806 産業フェア（協会事業）					
	事業区分	経常事業	施策体系	1448	産業と調和のとれたまちづくり	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	区民、区内産業団体、事業所					
事務事業意図	大人から子どもまで幅広い区民を始めとする地域住民の方に、区内産業に対する理解を深めてもらう。					
事務事業手段	昭和60年度開始 区内製品をPRするため、展示・実演・販売等を行う 開催日 10月（第3、4土曜日を含む金～日曜日） 場所 テクノプラザかつしか、城東地域中小企業振興センター					
根拠法令	なし					
現状と課題	区内産業と地域の振興、併せて時代を担う児童・生徒の産業教育の場という目的でスタートした産業フェアは、第21回を数え毎回約8万人の来場者がある。今後も、区内産業界唯一のイベントとして、向上を図る。					
成果・活動指標	成果指標1 来場者調査(区内産業を知っている入場者数/アンケート回収×100) 活動指標1 入場者数 活動指標2 出展者数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [%]	予定	100.00	100.00		
		実績	80.00			
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [人]	予定	80,000.00	80,000.00		
		実績	78,000.00			
		単位コスト	0.49			
	活動指標2 [店]	予定	550.00	550.00		
		実績	522.00			
単位コスト		73.59				
トータルコスト (千円)	予定		41,859			
	実績	38,413				
総合評価	継続 葛飾区の産業を区民に紹介し、区内産業を理解してもらうと共に、区内小中学校の児童、生徒に産業教育の場を提供するなど、区、産業団体、教育が一体となった産業PRの場であり、今後も継続すべきである。					
事務事業評価	事業の必要性	はい 毎年約8万人の入場者があり、産業の啓発、教育の場として最大のイベントである。区内産業の発展、活性化のため実施は区の責務である。				
	民間活用	はい 区内産業の各団体から構成する実行委員会形式で行なわれている。				
	成果向上余地	いいえ 毎年約8万人の来場者があり、会場の収容力を勘案しても、これ以上向上の余地は無い。				
	経費削減余地	いいえ 出展者用弁当支給の廃止など、最低限のコストで実施しており、削減の余地は無い。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05140000

事務事業 144806

地域振興部 商工振興課

産業フェア（協会事業）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		40,824		
	直接費	事業費	(6)		30,819		
	職員人件費	人件費	(7)		10,005		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		1.15		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.15		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		1,035		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		1,035			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		41,859			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	37,243			
	直接費	事業費	(25)	26,453			
	職員人件費	人件費	(26)	10,790			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	1.30			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.30			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	1,170			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	1,170				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	38,413				

平成18年度 事務事業評価表

所属 05140000

地域振興部 商工振興課

事務事業	144808 商店街装飾灯電気料助成					
	事業区分	経常事業	施策体系	1448	産業と調和のとれたまちづくり	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区内106商店街（16年度 106, 17年度 106, 18年度 106）					
事務事業意図	区民の安全・快適な買い物環境を維持するとともに、装飾街路灯の電気料等が高負担になって撤去されることがない。					
事務事業手段	平成7年度開始。防犯灯の役割も果たす商店街所有の装飾街路灯の電気料等管理経費を助成する。1基あたり年額5,000円を助成。補助金額の推移 平成7年度～3,500円 平成10年度～4,000円 平成13年度～4,500円 平成16年度～5,000円 補助額は平均で電気料の1/3程度であり、補助金の交付は道路の区分にかかわらない。4月1日の本数を基準とし、商店街からの申請に基づき、口座振込により補助金を交付している。					
根拠法令	葛飾区商店街装飾灯管理費補助金交付要綱					
現状と課題	商店街を取り巻く状況は、大型店との競合、消費者ニーズの多様化、規制緩和や流通構造の変化に伴う価格競争などにより厳しいものとなっている。減少気味の商店街会員で装飾街路灯を維持管理していくことは、商店街にとって負担増となっている。装飾街路灯の維持経費としては、電気料のほか電球取替え、灯具清掃、塗装改修などが必要である。					
成果・活動指標	成果指標1 商店街の装飾街路灯所有率（%） 装飾街路灯を所有する商店街数/区内商店街数×100 目標：21年度までに82.08% 活動指標1 装飾街路灯所有商店街 活動指標2 装飾街路灯補助基数					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度 83.96	平成18年度 82.08		
		実績	82.08			
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [商店街]	予定	89.00	87.00		
		実績	87.00			
		単位数	196.56			
	活動指標2 [箇所]	予定	3,181.00	3,144.00		
		実績	3,145.00			
		単位数	5.44			
トータルコスト (千円)	予定		17,160			
	実績	17,101	0			
総合評価	継続。装飾街路灯は、快適な買い物環境をつくり商店街のイメージを高めるとともに、防犯灯としての役割も果たし、明るく安全なまちづくりに寄与している。					
事業評価	事業の必要性	はい。人通りの多い商店街区から装飾街路灯がなくなってしまうと、区設置の街路灯(防犯灯)に切替えることになるが、そうすると照度が低下し、まちの安全性や快適性にも影響を及ぼすことになる。装飾街路灯を維持するため区が助成する必要がある。				
	民間活用	実施困難。商店街が所有する装飾街路灯の電気料等の負担に対する補助金の支出であるため。				
	成果向上余地	どちらとも言えない。電気料の助成を行うことによって、装飾街路灯の減少に歯止めをかける効果はあるが、それ以上の効果にはつながりにくい。				
	経費削減余地	いいえ。現在の補助金額は、平均すると装飾街路灯の電気料金の約1/3である。商店街は、売上及び会員の減少により装飾街路灯を維持することが負担増にもなっており、装飾街路灯が公共性を有することからも現在を下回る助成は考えにくい。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05140000

事務事業 144808

地域振興部 商工振興課

商店街装飾灯電気料助成

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		17,025		
	直接費	事業費	(6)		15,720		
	職員人件費	人件費	(7)		1,305		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.15		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.15		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		135		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		135		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		17,160		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	16,966			
	直接費	事業費	(25)	15,721			
	職員人件費	人件費	(26)	1,245			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.15			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.15			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	135			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	135	0		
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	17,101	0		

平成18年度 事務事業評価表

所属 05140000

地域振興部 商工振興課

事務事業	144809 商店街近代化整備事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1448	産業と調和のとれたまちづくり	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区内106商店街 商店街数(16年度 106, 17年度 106, 18年度 106)					
事務事業意図	商店街の快適性、利便性が高まり、商店街のイメージアップや活性化につながっている。					
事務事業手段	昭和57年度開始。装飾灯、シンボル灯、放送設備などの設置や改修等のハード面での整備を図る場合に経費の一部を助成する。本事業の対象は、東京都の補助事業である新・元気を出せ商店街事業の補助対象が従来より拡大されたため同事業とも重複するが、新・元気を出せ商店街事業の場合は、例えば街路灯の建替・改修・撤去10年、カラー舗装15年など基準耐用年数を過ぎたものが対象となる。本事業は、それ以下の場合でも区の基準に合致すれば、老朽化のため危険等必要な場合に助成を行う。受付は、商工振興課で、商店街からの申請に基づき、事業終了後検査確認を経て補助金を交付する。					
根拠法令	商店街環境整備事業補助金交付要綱					
現状と課題	景気は回復基調が続いているが、区内商店街は厳しい状況に置かれている。商店街の低迷は、地域経済へ影響を及ぼすほか、区民の日常生活上の利便性を低下させることになる。商店街の環境整備を怠れば、なお客足が遠く可能性があるが、快適で便利な買い物環境を整備することで、商店街の賑わいとまちの景観、安全性の向上にも寄与できる。					
成果・活動指標	成果指標1 装飾街路灯保有率(%) 装飾街路灯を所有している商店街数/区内商店街数×100 目標:21年度までに82.08 活動指標1 助成件数					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	83.96	82.08		
		実績	82.08			
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [件]	予定	0.00	0.00		
		実績	0.00			
		単位数				
	活動指標2 []	予定				
		実績				
		単位数				
トータルコスト (千円)	予定		0			
	実績	0				
総合評価	継続。商店街は区民の日常生活に必要なものであり、地域経済や雇用も支えている。身近な商店街の低迷は特に高齢者や障害者にとっては生活上の支障が大きい。老朽化した設備の改修や新設などハード整備面での環境整備を支援し、商店街の振興につなげる。					
事業評価	事業の必要性	はい。ハード面での環境整備を怠ればさらに商店街の顧客離れを招く可能性があり、顧客にとっての快適性や利便性を高めるため区として支援する必要がある。				
	民間活用	実施困難。商店街が行う事業に対しての補助金の支出であるため。				
	成果向上余地	どちらとも言えない。ハード面の環境整備を行うだけでは来街者増に結びつきにくい。販売促進事業等と効果的に組み合わせることによっては賑わい向上等の効果が期待できる。				
	経費削減余地	いいえ。必要とされる設備の改修や新設については一定の経費がかかるものであり、事業実施にあたっては必要とされるものに限っている。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05140000

事務事業 144809

地域振興部 商工振興課

商店街近代化整備事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		0		
	直接費	事業費	(6)		0		
	職員人件費	人件費	(7)		0		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.00		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.00		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		0		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		0		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		0		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	0			
	直接費	事業費	(25)	0			
	職員人件費	人件費	(26)	0			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.00			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.00			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	0			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	0			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	0			

平成18年度 事務事業評価表

所属 05140000

地域振興部 商工振興課

事務事業	144810 商店街カラー舗装整備事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1448	産業と調和のとれたまちづくり	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区内106商店街 商店街数(16年度 106, 17年度 106, 18年度 106)					
事務事業意図	買い物客、歩行者の快適性が向上し、商店街及びまちのイメージがアップしている。					
事務事業手段	昭和58年度開始。助成については、次の3つの方法がある。新・元気を出せ商店街事業 工事費の1/3を都、2/3を区が助成する。カラー舗装に合わせて、商店街が活性化事業を行う場合、都の法定耐用年数(15年)を超えているときに該当。ショッピングモール整備事業 工事を区が施工する。カラー舗装に合わせて、商店街が活性化事業を行う場合、法定耐用年数の理由等で都の助成を受けられないときに該当。新・元気を出せ商店街事業及び商店街近代化整備事業 商店街は工事費の10%を負担。工事費の1/3を都が助成し、残り(17/30)は区が助成する。カラー舗装のみを行う場合。					
根拠法令	ショッピングモール整備事業、商店街環境整備事業、新・元気を出せの各要綱					
現状と課題	景気は回復基調が続いているが、区内商店街は変わらず厳しい状況にある。商店街の低迷は、区民の日常生活上の利便性を低下させ、地域経済や雇用へも影響を及ぼすことになる。商店街の環境整備をすることによって、買い物環境、景観、快適性を向上させ、商店街への来街者増を図る必要がある。					
成果・活動指標	成果指標 1 カラー舗装工事実施延面積(平成13年度からの) 目標: 21年度までに16478.6㎡ 活動指標 1 カラー舗装実施商店街数					
目標達成状況	成果指標 1 [m ²]	予定	平成17年度	平成18年度		
		実績	13,478.60	13,478.60		
	成果指標 2 []	予定				
		実績				
	活動指標 1 [商店街]	予定	0.00	0.00		
		実績	0.00			
	活動指標 2 []	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		0		
		実績	0			
総合評価	継続。商店街は、区民の日常生活と地域経済、雇用を支えている。身近な商店街が衰退すると特に高齢者や障害者にとっては生活上の支障が大きい。カラー舗装は、商店街の活性化に結びつけられる事業であり、事業実施に多額の経費を要することもあるので支援を継続する。					
事業評価	事業の必要性	はい。商店街のカラー舗装工事は、快適な買物環境をつくり、景観やイメージの向上に寄与しており、区として支援する必要がある。				
	民間活用	実施困難。カラー舗装事業に対する補助金の支出又は区の施工であるため。				
	成果向上余地	どちらとも言えない。カラー舗装を行うだけで来街者増や賑わいにつながるわけではないが、効果的な販売促進活動と組み合わせることにより商店街の活性化に結びつく可能性はある。				
	経費削減余地	あまりない。工事施工には一定の経費が必要であり、コストが大幅に下がることはない。道路表面をインターロッキングではなく塗装にするなど、仕様を下げた場合にはコスト減になる。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05140000

事務事業 144810

地域振興部 商工振興課

商店街カラー舗装整備事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		0		
	直接費	事業費	(6)		0		
	職員人件費	人件費	(7)		0		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.00		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.00		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		0		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		0		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		0		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	0			
	直接費	事業費	(25)	0			
	職員人件費	人件費	(26)	0			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.00			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.00			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	0			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	0			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	0			